

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 直竹
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06(6342)1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03(5214)2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 中里 智行
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区磯辺通四丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	1,323,171	1,425,915	1,848,797
経常利益(百万円)	89,176	91,330	108,506
四半期(当期)純利益(百万円)	31,750	51,408	33,200
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	27,778	54,026	34,592
純資産額(百万円)	651,088	697,765	657,891
総資産額(百万円)	1,991,278	2,065,654	2,086,097
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	54.86	88.84	57.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.7	33.7	31.5

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	1.15	26.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）当第3四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き東日本大震災からの復旧・復興による内需が景気を下支えましたが、世界景気の減速等を背景に依然として厳しい状況が続いてきました。

当業界においては、東日本大震災における被災地以外の地域を対象とする住宅エコポイント制度は平成24年7月に終了したものの、住宅取得支援策として住宅ローン減税や省エネルギー性・耐震性を備えた住宅取得のための贈与税非課税枠の拡大などは引き続き実施されており、平成24年9月から12月の新設住宅着工戸数は4ヶ月続けて前年同月の水準を上回るなど、緩やかながら持ち直しの動きが継続しました。

このような経済状況の中で、当社グループは平成25年度を最終年度とした「大和ハウスグループ第3次中期経営計画『3G』For New Growth」（「3Gとは基本方針「Group - 成長の継続 - 」「Great - 成長への基盤整備 - 」「Global - 成長への布石 - 」の頭文字）を策定し、「再成長」をテーマに業容の拡大に努めてきました。

特に本年度は、「地域密着」「環境」「高齢化」「グループ力」をキーワードにした事業展開の強化に注力してきました。「環境」に関する取り組みとしては、平成24年5月に「D's SMART STORE（ディーズ スマートストア）」の実証実験を開始し、平成24年12月には、次世代環境配慮型工場「D's SMART FACTORY（ディーズ スマートファクトリー）」を発売しました。さらに、大規模ソーラー発電事業として、太陽光発電システム搭載の当社岡山第2工場及び「ひびき国際物流センター」（福岡県・当社所有）が竣工したほか、平成24年12月には旧札幌工場跡地（北海道・当社所有）にもメガソーラーを着工しました。「高齢化」に関する取り組みとしては、首都圏3ヶ所にて介護付き有料老人ホームを展開する東電ライフサポート株式会社の全株式を平成24年6月に取得し、商号を大和ハウスライフサポート株式会社として連結子会社化しました。さらに、株式会社寿恵会が、環境・防災・健康に配慮した住宅型有料老人ホーム「ネオ・サミット茅ヶ崎」（神奈川県）を平成24年12月にオープンしました。「グループ力」に関する取り組みとしては、大和ハウスリート投資法人が、平成24年11月、株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場しました。加えて、平成24年12月に大和物流株式会社が、高付加価値なロジスティクスサービスを提供し、物流事業の競争力強化を図るべく、SCSホールディングス株式会社の株式を取得し、当社のグループ会社としました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,425,915百万円（前年同四半期連結累計期間比7.8%増）となりました。利益については、経常利益91,330百万円（前年同四半期連結累計期間比2.4%増）、四半期純利益は51,408百万円（前年同四半期連結累計期間比61.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅部門では、平成23年10月に発売した「スマ・エコ オリジナル（ ）」に搭載している「D-HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）」について、「平成23年度エネルギー管理システム導入促進事業」の補助対象機器指定を受け、家庭用リチウムイオン蓄電池と共に政府補助金受給対象とすることで、戸建住宅商品「xevo（ジーヴォ）」の販売拡大に努めてきました。

また、平成24年7月には、国土交通省が公募した「平成24年度（第1回）住宅・建築物省CO₂先導事業」の住宅・建築物の新築事業（戸建住宅部門）において、当社スマートコミュニティ第一弾である「晴美台エコモデルタウン創出事業」（大阪府）の提案が採択され、平成24年9月には「ソーラーパネル輝く光が丘エコタウン創出事業」（神奈川県）の優先交渉権者にも選定されるなど当社のスマートコミュニティ展開を強化してきました。

以上の結果、当事業の売上高は247,906百万円（前年同四半期連結累計期間比0.1%減）、営業利益は9,396百万円（前年同四半期連結累計期間比3.3%減）となりました。

家庭用リチウムイオン蓄電池（2.5kWh）と太陽光発電システム、D-HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）を搭載したスマートハウス。

< 賃貸住宅事業 >

賃貸住宅部門では、土地オーナー様や入居者様の多彩なニーズやライフスタイルに対応できる商品を提案してきました。平成24年8月には、土地オーナー様が賃貸住宅を建設する際に重視する性能を、お客様自身の目で確認し、体験していただける施設「D-roomプラザ館」を奈良市の総合技術研究所内にオープンするなど、オーナー様や入居者様に、当社の賃貸住宅をよりご理解いただける取り組みを推進してきました。

平成24年10月には、新たに開発した高遮音床仕様「サイレントハイブリッドスラブ 50 (SILENT HYBRID SLAB 50)」の採用を開始、業界初(1)となる遮音性能「LH-50」(2)と「LL-40」(3)の両方を実現し、聞こえる音を3分の1程度にまで軽減しました(当社従来商品比)。

また同日より、業界初となる屋外階段を採用した重層長屋タイプの賃貸住宅商品である「セジュールウィット-KJ」「セジュールオッツ-KJ」に加え、店舗併用が可能な3階建賃貸住宅商品「アバンウェルディッツォ-HV」を発売し、賃貸住宅商品のラインアップを拡充してきました。

以上の結果、当事業の売上高は428,542百万円(前年同四半期連結累計期間比11.3%増)、営業利益は37,345百万円(前年同四半期連結累計期間比3.8%減)となりました。

- 1.当社調べ。(平成24年10月22日現在)
- 2.Level,Heavy-Weight(重量床衝撃音)子どもの飛び跳ねなどの重量床衝撃音に対する遮断性能。
- 3.Level,Light-Weight(軽量床衝撃音)食器の落下音などの軽量床衝撃音に対する遮断性能。

< マンション事業 >

マンション部門では、より資産性が高く、社会やお客様にとってより付加価値の高いマンションの供給を目指して、事業を推進してきました。首都圏においては、赤坂・四谷などの都心部において販売を推進するほか、平成24年5月には、働く女性の方を対象に毎日の生活を機能的にサポートする住宅設備機器等を採用した「プレミスト清澄白河」、さらに平成24年12月には、快眠しやすい照明やエアコンを自動調節できるプログラムを採用した「プレミスト浜田山」の販売も開始しました。また、地方圏においてもエリア最高層タワー物件を沖縄県・静岡県にて販売するなど、全国的にマンションの供給を進めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は98,332百万円(前年同四半期連結累計期間比34.4%増)、営業利益は5,179百万円(前年同四半期連結累計期間比719.1%増)となりました。

< 住宅ストック事業 >

住宅ストック部門では、当社の戸建・賃貸住宅を所有されているオーナー様とのリレーションを育みながら、耐震診断・耐震改修を通してお客様の資産価値を守り、さらに愛着を持って長く住み続けていただけるよう、お客様のご要望に合わせたきめ細やかなリフォーム提案を行ってきました。さらに、これまで培った実績やノウハウを活かし、一般市場への展開を拡大する為、ダイワハウス・リニュー株式会社とロイヤルホームセンター株式会社との連携を推進してきました。

以上の結果、当事業の売上高は56,178百万円(前年同四半期連結累計期間比11.4%増)、営業利益は4,279百万円(前年同四半期連結累計期間比23.8%増)となりました。

< 商業施設事業 >

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業様の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進するとともに、商業施設を全国で事業展開し、地域に根ざした施設運営を行ってきました。

新たな取り組みとしては平成24年4月に台湾支店を開設し、日系企業の台湾進出をサポートする体制を整えてきました。さらに、平成24年5月にはCO₂排出量を最大50%(1990年当時の当社建物と比較して50%、現在の一般的な店舗と比較して39%)削減可能な次世代環境配慮型店舗「D's SMART STORE(ディーズ スマート ストア)」の実証実験を開始しました。

大和リース株式会社においては、平成24年8月に複合商業施設「フレスポおもちゃのまち」(栃木県)、平成24年9月に「フレスポくぼてんタウン」(福岡県)・「フレスポ長田」(大阪府)、平成24年11月には「フレスポ飛騨高山」(岐阜県)をオープンするなど、順調に施設数を拡大してきました。

以上の結果、当事業の売上高は250,298百万円(前年同四半期連結累計期間比13.5%増)、営業利益は32,404百万円(前年同四半期連結累計期間比25.3%増)となりました。

< 事業施設事業 >

事業施設部門では、物流施設や医療介護施設、法人施設等の各専門領域で、ノウハウを活かした受注の拡大を図ってきました。特に物流施設については、東日本大震災を機に耐震性やライフライン確保などの機能が重要視され、高機能物流施設の受注が好調に推移しました。また、平成23年に高齢者に適した住まいの供給不足解消を目的に「高齢者住まい法」が改正され、「サービス付き高齢者向け住宅制度」が創設されました。これによる供給促進の支援措置が拡充されたことを背景に、サービス付き高齢者向け住宅の営業活動を強化してきました。

平成24年12月には新商品として、CO₂排出量を最大約50%以上（ ）削減可能な次世代の環境配慮型工場「D's SMART FACTORY（ディーズ スマート ファクトリー）」を発売しました。さらに海外での取り組みとして、平成24年4月にベトナムのハノイ市に現地法人「Daiwa House Vietnam Co.,Ltd」、平成24年9月には当社ホームセンター事務所を設立することで、現地での営業体制の整備を推進してきました。また、平成24年11月にはインドネシアにおいてパートナー企業の株式を取得するなど、積極的に海外事業展開を推進してきました。

以上の結果、当事業の売上高は172,750百万円（前年同四半期連結累計期間比7.5%減）、営業利益は13,308百万円（前年同四半期連結累計期間比42.9%減）となりました。

当社九州工場で使用したエネルギー量の平成17年度と平成23年度の原単位（売上高あたりのエネルギー使用量）を比較した割合。

< 健康余暇事業 >

リゾート部門では、東日本大震災の影響や天候不順、長引く円高の影響等により厳しい状況が続きましたが、直販営業を積極的に展開するなど、リピーター層の拡大を推進してきました。さらに、ホームページをリニューアルしインターネットを活用した集客の拡大を図るとともに、一部ホテルの施設改装を実施するなどサービスの向上に努め、業績の向上に全力を注いできました。

フィットネスクラブ部門では、本格フィットネス&スパ施設として平成24年6月に「スポーツクラブNAS中山」（神奈川県）、平成24年8月に「スポーツクラブNAS西日暮里」（東京都）をオープンしました。また「健康と美」の「美」を追求する施設として、平成24年10月に「NAS美人スタジオ」（北海道）・「NASヒートセラピーサロン骨董通り美人」（東京都）、平成24年12月には「NASエステ&ネイル恵比寿美人」（東京都）をオープンしました。さらに、既存店にエステ施設やシミュレーションゴルフ施設を増設するとともに主要設備の改修を実施し、お客様への付加価値創出による新規会員獲得に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は47,575百万円（前年同四半期連結累計期間比6.2%増）、営業利益は587百万円（前年同四半期連結累計期間比169.2%増）となりました。

< その他事業 >

環境エネルギー部門では、大規模ソーラー発電事業として、太陽光発電システム搭載の当社岡山第2工場及び「ひびき国際物流センター」（福岡県・当社所有）が竣工したほか、平成24年12月には旧札幌工場跡地（北海道・当社所有）でもメガソーラーを着工するなど、本格的に当事業がスタートしました。

都市型ホテル部門では、平成24年4月に「ダイワロイネットホテル高松」、「ダイワロイネットホテル京都四条烏丸」、平成24年7月に「ダイワロイネットホテル札幌すすきの」をオープンさせ、全国36ヶ所となりました。また、平成24年6月にはダイワロイネットホテル全店・全室においてインターネット接続ができるよう、環境を整備しました。さらに、客室の仕様によって浴室をセパレートタイプにするなど、お客様のニーズに応えるための新たな取り組みも推進してきました。

ホームセンター部門においては、平成24年4月にオープンした「ロイヤルホームセンター白井店」（千葉県）に続き、平成24年10月にはJR大阪環状線内で最大規模の都市型ホームセンター「ロイヤルホームセンター森ノ宮店」（大阪府）がオープンしました。

以上の結果、当事業の売上高は196,640百万円（前年同四半期連結累計期間比9.4%増）、営業利益は6,834百万円（前年同四半期連結累計期間比94.2%増）となりました。

- (注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）
2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済については、欧州債務問題など海外経済を巡る不確実性は依然として高く、景気を下押しするリスクとなっていますが、復興需要が引き続き下支えする中で、昨年末より進んだ円高修正の流れが輸出企業の業績改善につながり、景気を押し上げる期待感が強まっています。

当業界においては、消費税増税法案が平成24年8月10日に可決され、今後増税前の駆け込み需要による受注拡大が予測されますが、長期的には増税実施後の反動は避けられない見通しとなっています。

このような経済状況の中で当社グループとしては、平成24年8月に、株式会社フジタを株式取得により子会社化することを決議しました。北米・東南アジアにプラットフォームを持つ株式会社フジタは高い技術力・企画力・販売チャンネルを有しており、当社グループの基盤整備及び海外における当社グループの成長につながると考えています。

さらに平成24年11月、大和ハウスリート投資法人が株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場しました。当社が長年に亘り蓄積してきた物流施設及び商業施設の開発・運営ノウハウを活かし、今後の物件取得などの面から同投資法人を支援することで、当社グループの成長促進に好影響を与えていると考えています。

引き続き「地域密着」「環境」「高齢化」「グループ力」を重要テーマとした新商品・新サービスを提案し、新たな顧客層を開拓することで受注拡大を図り、業績の向上を目指していきます。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は4,663百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	599,921,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	599,921	-	110,120	-	228,786

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 21,227,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 574,810,000	574,810	-
単元未満株式	普通株式 3,884,851	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	-	-
総株主の議決権	-	574,810	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田 3丁目3-5	21,227,000	-	21,227,000	3.53
計	-	21,227,000	-	21,227,000	3.53

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員	・営業本部長	・営業本部長 ・住宅事業全般担当	渦居 隆司	平成24年10月1日
取締役 常務執行役員	・関東ブロック長 ・住宅事業推進部長 (東日本担当・関東地区担当) ・住宅事業全般担当	・関東ブロック長 ・住宅事業推進部長 (東日本担当・関東地区担当)	沼田 茂	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	250,649	131,746
受取手形・完成工事未収入金等	93,874	106,583
有価証券	6	6
未成工事支出金	14,361	17,758
販売用不動産	297,483	296,465
仕掛販売用不動産	34,968	56,808
造成用土地	1,378	1,332
商品及び製品	12,333	14,267
仕掛品	6,002	6,825
材料貯蔵品	5,411	6,115
その他	129,891	125,367
貸倒引当金	1,604	1,442
流動資産合計	844,757	761,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	630,129	658,864
減価償却累計額	295,823	312,935
建物及び構築物(純額)	334,305	345,929
土地	364,954	383,717
その他	148,223	157,340
減価償却累計額	98,935	100,726
その他(純額)	49,288	56,614
有形固定資産合計	748,548	786,261
無形固定資産	32,056	38,412
投資その他の資産		
投資有価証券	118,334	130,323
敷金及び保証金	186,657	186,045
その他	162,939	165,174
貸倒引当金	7,195	2,396
投資その他の資産合計	460,735	479,146
固定資産合計	1,241,340	1,303,820
資産合計	2,086,097	2,065,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	210,241	152,128
短期借入金	2,559	3,604
1年内償還予定の社債	1,353	1,353
1年内返済予定の長期借入金	145,436	30,422
コマーシャル・ペーパー	-	30,000
未払法人税等	24,826	11,239
未成工事受入金	48,993	64,337
賞与引当金	26,995	14,738
完成工事補償引当金	6,224	5,574
資産除去債務	1,621	1,644
その他	163,620	156,322
流動負債合計	631,872	471,366
固定負債		
社債	100,720	130,693
長期借入金	133,556	197,580
長期預り敷金保証金	218,479	222,976
退職給付引当金	188,400	194,698
資産除去債務	22,613	23,892
その他	132,563	126,680
固定負債合計	796,334	896,522
負債合計	1,428,206	1,367,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	380,751	417,097
自己株式	19,944	19,979
株主資本合計	697,751	734,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,566	10,221
土地再評価差額金	40,738	40,144
為替換算調整勘定	7,469	7,451
その他の包括利益累計額合計	40,640	37,373
少数株主持分	779	1,075
純資産合計	657,891	697,765
負債純資産合計	2,086,097	2,065,654

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,323,171	1,425,915
売上原価	1,040,693	1,127,673
売上総利益	282,478	298,242
販売費及び一般管理費	194,574	209,509
営業利益	87,903	88,733
営業外収益		
受取利息	2,209	2,335
受取配当金	1,699	1,712
持分法による投資利益	-	1,021
雑収入	5,385	4,444
営業外収益合計	9,293	9,513
営業外費用		
支払利息	4,827	4,147
持分法による投資損失	813	-
雑支出	2,380	2,768
営業外費用合計	8,021	6,916
経常利益	89,176	91,330
特別利益		
固定資産売却益	84	51
投資有価証券売却益	612	28
退職給付過去勤務債務償却	-	204
段階取得に係る差益	-	122
特別利益合計	696	405
特別損失		
固定資産売却損	189	222
固定資産除却損	792	806
減損損失	2,603	58
投資有価証券評価損	781	7,112
投資有価証券売却損	1,282	-
その他	348	16
特別損失合計	5,998	8,216
税金等調整前四半期純利益	83,873	83,519
法人税、住民税及び事業税	31,107	23,473
法人税等調整額	21,057	8,693
法人税等合計	52,164	32,166
少数株主損益調整前四半期純利益	31,708	51,353
少数株主損失()	41	55
四半期純利益	31,750	51,408

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,708	51,353
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,723	2,782
土地再評価差額金	3,467	-
為替換算調整勘定	1,060	21
持分法適用会社に対する持分相当額	2,613	87
その他の包括利益合計	3,930	2,673
四半期包括利益	27,778	54,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,820	54,081
少数株主に係る四半期包括利益	41	55

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の下記の相手先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
大和ハウスリート投資法人(銀行借入金)	12,400百万円		
大連大和中盛房地產有限公司(銀行借入金)	3,711		
住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務(金融機関からの借入)	18,996	住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務(金融機関からの借入)	11,988百万円
従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務(銀行借入金)	15	従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務(銀行借入金)	14
従業員に対する保証債務(金融機関からの借入)	22	従業員に対する保証債務(金融機関からの借入)	10
計	35,146	計	12,012

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	728百万円	285百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	32,642百万円	33,612百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,576	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,467	利益剰余金	25.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1)外部顧客への売上高	246,722	384,059	73,171	49,420	217,027	182,369
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,344	958	1	1,001	3,497	4,376
計	248,067	385,017	73,173	50,421	220,525	186,746
セグメント利益	9,712	38,831	632	3,456	25,863	23,294

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	健康余暇	計				
売上高						
(1)外部顧客への売上高	44,697	1,197,468	125,702	1,323,171	-	1,323,171
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	11,278	54,030	65,308	(65,308)	-
計	44,795	1,208,747	179,733	1,388,480	(65,308)	1,323,171
セグメント利益	218	102,009	3,519	105,528	(17,625)	87,903

(注)1.その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2.セグメント利益の調整額 17,625百万円には、セグメント間取引消去 429百万円、のれんの償却額538百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 17,733百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	246,853	427,338	98,315	55,544	244,454	165,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,053	1,203	17	633	5,844	6,861
計	247,906	428,542	98,332	56,178	250,298	172,750
セグメント利益	9,396	37,345	5,179	4,279	32,404	13,308

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	47,539	1,285,934	139,981	1,425,915	-	1,425,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	15,649	56,659	72,309	(72,309)	-
計	47,575	1,301,584	196,640	1,498,225	(72,309)	1,425,915
セグメント利益	587	102,501	6,834	109,335	(20,602)	88,733

(注) 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. セグメント利益の調整額 20,602百万円には、セグメント間取引消去 246百万円、のれんの償却額537百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 20,892百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円86銭	88円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	31,750	51,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	31,750	51,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	578,796	578,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

1 退職給付制度の一部変更

当社は、平成25年4月1日より就業規則の定年年齢を60歳から65歳に引き上げる予定です。これに伴い、企業年金基金の年金の支給開始年齢を引き上げる規約改定を、平成25年1月29日に大和ハウス工業企業年金基金の代議委員会で決議しました。なお、これによる影響額は算定中です。

2 株式取得による会社等の買収

当社は、平成24年8月10日開催の取締役会において、株式会社フジタを子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結しました。その後の中国における競争法上に関する手続が完了したことを受けて、平成25年1月22日付で株式取得を完了しました。

(1) 目的

当社は、株式会社フジタの有する高い技術力・企画力・販売チャネルと当社における提案力・ビジネスモデルを融合することにより、成長の継続（コア事業の競争力強化、収益機会の開拓）及び成長への布石（海外拠点整備、海外展開における業容拡大）に繋がると考えています。

株式会社フジタの海外事業は、北米・東南アジアにおいて、当社より先行しており、株式会社フジタの海外プラットフォームを活用することで、当社グループとして、海外事業の拡大・強化を促進することが可能になり、また、国内においても、事業施設・商業施設等のビジネスを拡大・強化することが可能であるとも考えています。

当社グループの更なる成長に資するものと判断し、株式会社フジタの株式を取得し、子会社化することとしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

有限会社フジタ・ホールディングス

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模（平成24年3月31日現在）

名称 株式会社フジタ

事業内容 建設工事の請負、企画、設計、監理及びコンサルティング業務等

規模（連結） 資本金 14,002百万円

純資産 29,432百万円

総資産 194,379百万円

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 C種優先株式 8,888,889株

D種優先株式 10,000,000株

取得価額 50,000百万円

取得後の持分比率 100.0%

(5) 支払資金の調達方法

自己資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。